④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　21 July, 2023

⑻　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年５月31日

支出負担行為担当官

前橋地方法務局長　宗野有美子

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　10

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　土地閉鎖登記簿電子化作業　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒371―8535 前橋市大手町二丁目３番１号 前橋地方合同庁舎５階前橋地方法務局会計課用度係　水沼　電話027―221―4464　内線3023

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所及び電子調達システムにおいて交付する。

なお、郵送による送付を希望する場合は、封筒に「土地閉鎖登記簿電子化作業の入札説明書等請求」と朱書きした上で、返信用として住所、氏名及び郵便番号を記載し、郵便切手を貼付した角形２号（Ａ４判）の封筒を同封して上記⑴の場所に送付すること。

⑶　入札説明書の交付期間　この公告の日から令和５年７月４日まで。

⑷　入札書の提出期限　令和５年７月21日17時15分

⑸　開札の日時及び場所　令和５年７月25日10時00分　前橋地方合同庁舎５階前橋地方法務局会議室及び電子調達システム

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争への参加を希望する者は、入札説明書に示す資格・実績証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された資格・実績証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した資格・実績証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yumiko Souno, Obligating officer Director of Maebashi District Legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the services to be required : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Computerization of the closed land registry book 1 set.

⑷　Delivery period : The passage of specification.

⑸　Delivery place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "offer of service" in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　21 July 2023

⑻　Contact point for the notice : Masaru Mizunuma, Procurement Section, Finance Division, Maebashi District Legal Affairs Bureau, 2―3―1　Ote-machi Maebashi-shi Gunma-ken 371―8535 Japan. TEL 027―221―4464 ext, 3023

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年５月31日

支出負担行為担当官

鹿児島地方法務局長　林　　健児

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　46

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　53

⑵　購入等件名及び数量　令和５年度鹿児島地方法務局本局庁舎移転に伴う運送業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和６年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。